株式会社東陽テクニカ（東証プライム：8151）

2026年9月期第2四半期 決算説明資料

2026年5月13日

“はかる”技術で未来を創る

東陽テクニカ

目次

1. 2026年9月期第2四半期 決算状況

2. 受注高・受注残高

3. 2026年9月期 通期業績予想

4. 株主還元

5. 中期経営計画“TY2027”の進捗

1. 2026年9月期第2四半期
決算状況

©TOYO Corporation

2026年9月期第2四半期 決算ハイライト

（単位：百万円）	2025年9月期 Q2実績	2026年9月期 Q2実績	前年同期比	
			増減金額	増減率
売上高	17,376	21,482	+4,106	+23.6%
売上総利益	7,434	9,681	+2,247	+30.2%
営業利益	1,396	3,127	+1,731	+124.0%
営業利益率	8.0%	14.6%	+6.6P	－
経常利益	1,490	3,332	+1,842	+123.6%
当期純利益	858	2,186	+1,328	+154.6%

Q2業績は大幅な増収増益。売上高、営業利益ともに期初計画を大きく上回って推移

✓ **売上高：前年同期比 23.6%増**

- **半期では過去最高となる214億82百万円**
- 前期から期ずれした案件の計上や下期に予定していた案件の前倒し計上などがあり、**先進モビリティ事業、EMC／大型アンテナ事業、防衛／海洋事業**が大きく増加
- 1月に子会社化した**ソニックガード社の新規連結**が業績に貢献

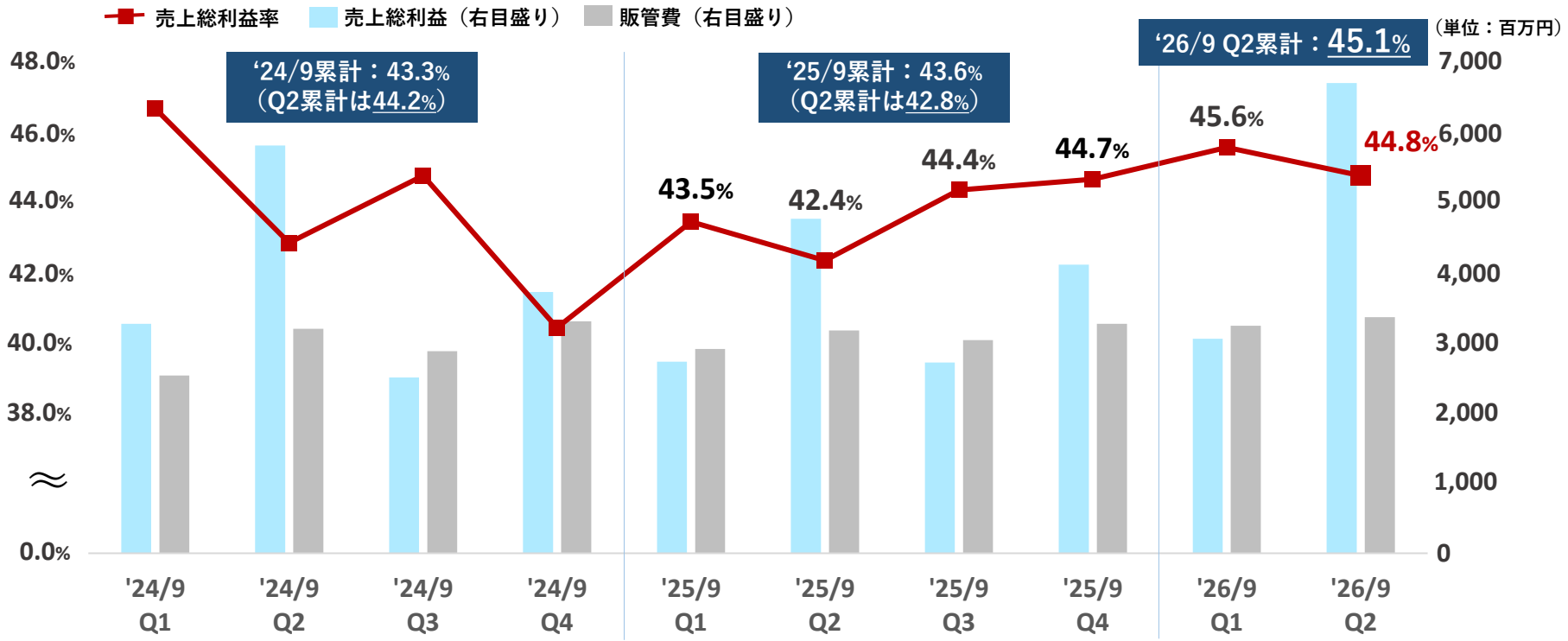
✓ **営業利益：前年同期比124.0%増**

- 売上高の増加と売上総利益率の上昇に加え、M&Aに係る増益効果により、**大幅に増加**

中東情勢の不安定化による影響は軽微。一方、米国トランプ政権の政策により、主要顧客である自動車メーカーの業績が影響を受けており、顧客の投資抑制による案件遅延リスクを警戒しつつ、引き続き動向を注視

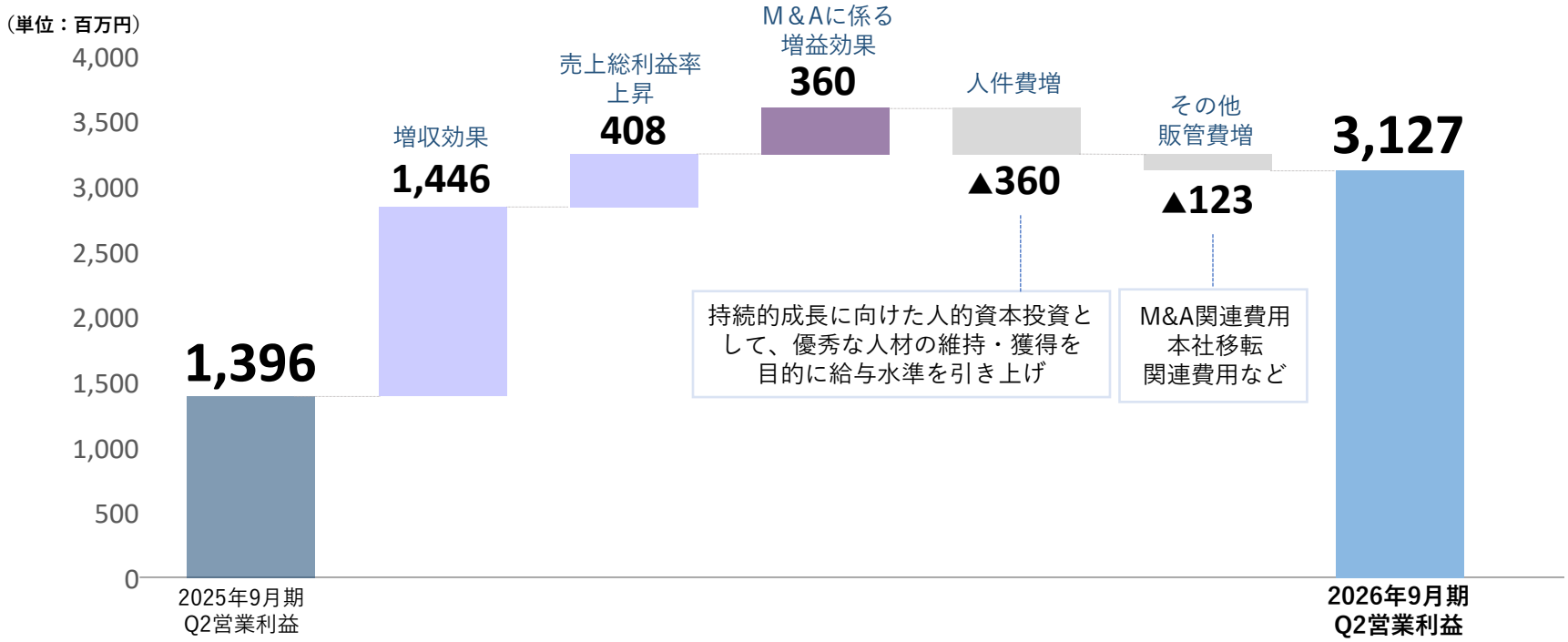
売上総利益率の推移

案件の高付加価値化により、Q2累計の売上総利益率は45.1%に（前年同期比＋2.3p）



営業利益増減要因（対前年同期比）

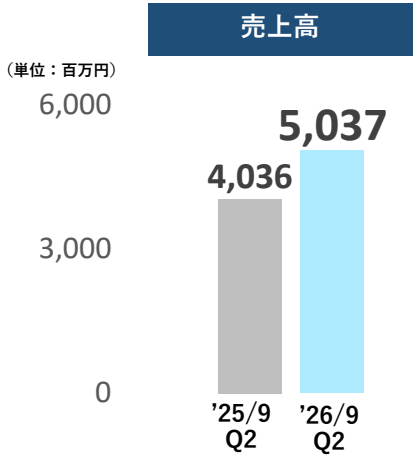
増収効果、売上総利益率上昇およびM&Aに係る増益効果により大幅に増益

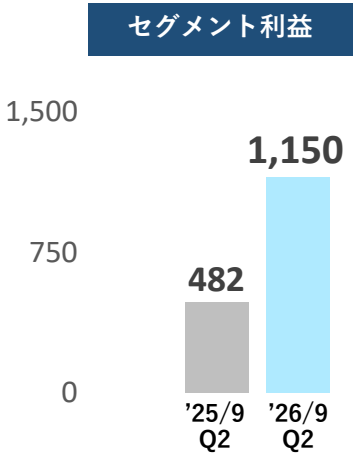


セグメント別 売上高／利益分析

先進モビリティ

（単位：百万円）	2025年9月期 Q2実績	2026年9月期 Q2実績	前年同期比	
			増減金額	増減率
売上高	4,036	5,037	+1,001	+24.8%
セグメント利益	482	1,150	+668	+138.4%





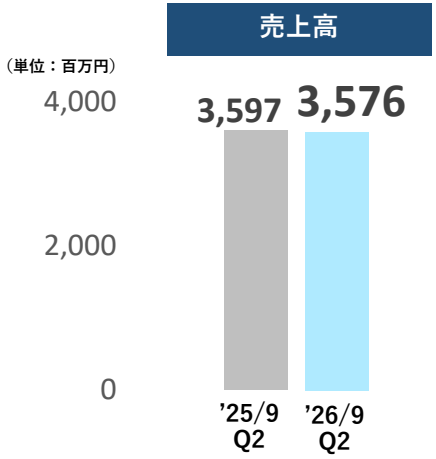
事業概況

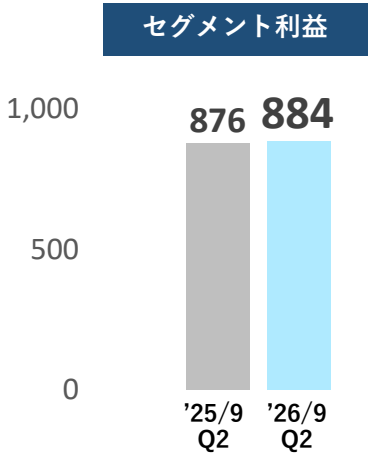
- ■ 前期に計上を予定していたAD/ADAS（自動運転/先進運転支援システム）開発向け評価システムの海外大型案件の一部とEV充電関連の大型案件が当期に計上されたことなどにより、売上高は大きく増加
- ■ 売上高の増加に加え、高利益率案件の計上があったことで、セグメント利益も大幅に増加

セグメント別 売上高／利益分析

脱炭素／エネルギー

（単位：百万円）	2025年9月期 Q2実績	2026年9月期 Q2実績	前年同期比	
			増減金額	増減率
売上高	3,597	3,576	▲21	▲0.6%
セグメント利益	876	884	+8	+1.0%





事業概況

■ 電気化学測定システムが減少したものの、水素関連が好調に推移し、売上高は前年同期並み

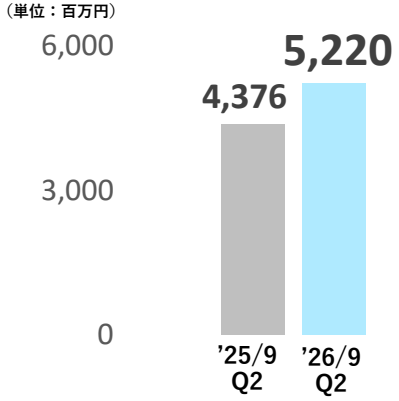
■ 利益率の上昇により、セグメント利益は微増

セグメント別 売上高／利益分析

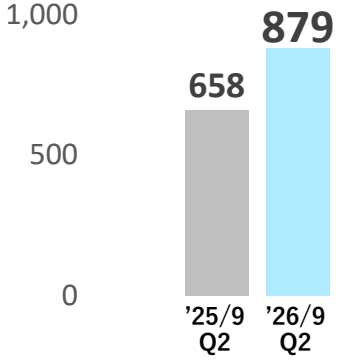
情報通信／情報セキュリティ

（単位：百万円）	2025年9月期 Q2実績	2026年9月期 Q2実績	前年同期比	
			増減金額	増減率
売上高	4,376	5,220	+844	+19.3%
セグメント利益	658	879	+221	+33.6%

売上高



セグメント利益



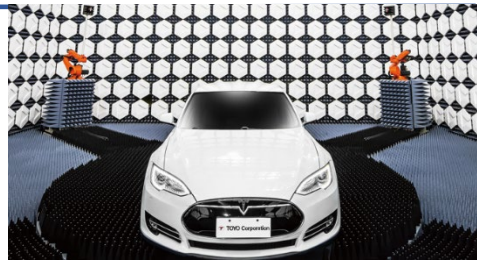
事業概況

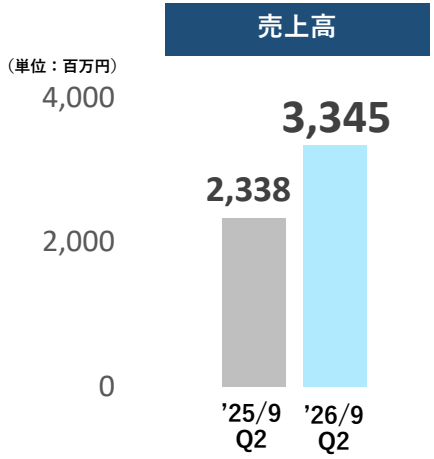
- ■ 主力の大手通信事業者向けネットワーク性能試験製品や自社開発の大容量パケットキャプチャが堅調に推移し、サイバーセキュリティ関連製品も売上伸長
- ■ 新規子会社の連結により売上および利益を押し上げ

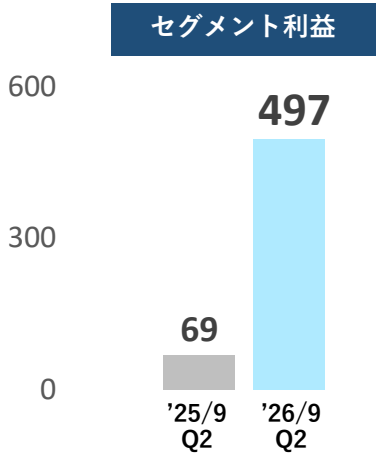
セグメント別 売上高／利益分析

EMC／大型アンテナ

（単位：百万円）	2025年9月期 Q2実績	2026年9月期 Q2実績	前年同期比	
			増減金額	増減率
売上高	2,338	3,345	+1,007	+43.0%
セグメント利益	69	497	+428	+617.8%







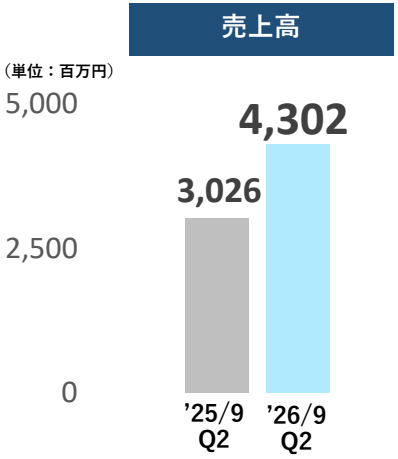
事業概況

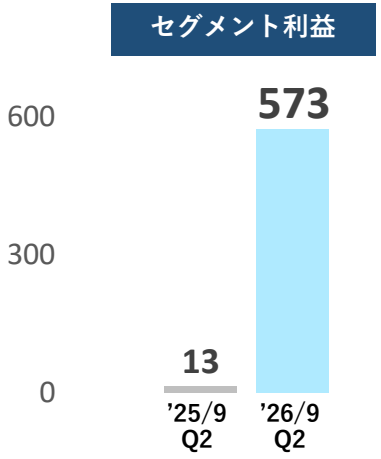
- 大手自動車メーカー向けEMC試験システムの大型案件を計上するなど国内事業が好調に推移し、売上高は大きく伸長
- 売上高の増加に加え、前年同期に計上していた新製品の開発費負担がなくなったことにより、セグメント利益も大幅に増加

セグメント別 売上高／利益分析

その他事業（「防衛／海洋」「ソフトウェア開発支援」「その他 」）

（単位：百万円）	2025年9月期 Q2実績	2026年9月期 Q2実績	前年同期比	
			増減金額	増減率
売上高	3,026	4,302	+1,276	+42.1%
セグメント利益	13	573	+560	+4,117.5%





事業概況

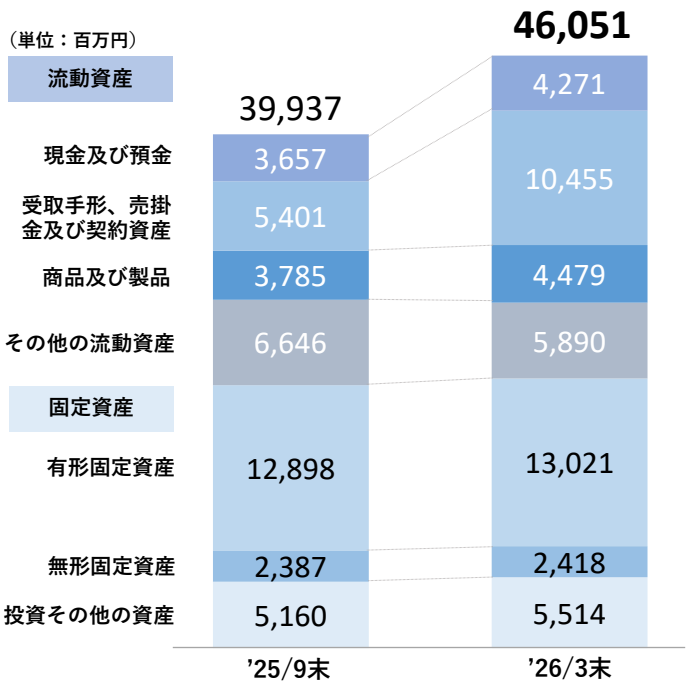
■ 防衛／海洋事業において、マルチビーム測深機や微光暗視カメラなど防衛関連の複数の大型案件を計上したことなどにより、売上高が大幅に増加

■ 前年同期に防衛／海洋事業で計上していた大型受注案件に係る一過性コストがなくなったことで、同事業の収益性が回復し、セグメント利益も大幅に増加

連結貸借対照表　主要項目

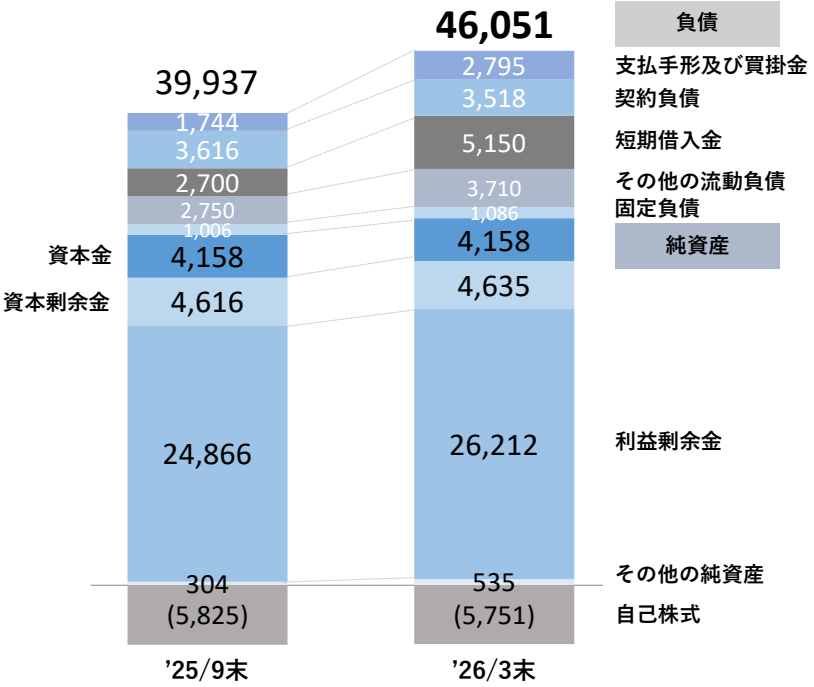
総資産

■第2四半期の売上高が多いため、「受取手形、売掛金及び契約資産」が増加



負債・純資産

■取引が活発となる第2四半期の運転資金として「短期借入金」が増加



"はかる"技術で未来を創る
東陽テクニカ

2.　受注高・受注残高

©TOYO Corporation

受注高・受注残高概況

期初計画を上回って推移しており、通期では前期を超える受注高となる見込み

✓ **受注高：前年同期比14.1％減**

・防衛関連で最大規模の案件を受注した前年同期には及ばないものの、期初計画を上回って推移
今後、受注高が伸びることから、通期では前期を超える見込み

✓ **受注残高：前年同期比0.4％増**

・半期で過去最高の売上を計上したが、前年同期以上の受注残高を確保

（単位：百万円）	2025年9月期 Q2実績	2026年9月期 Q2実績	前年同期比	
			増減金額	増減率
受注高	24,135	20,733	▲3,402	▲14.1%
受注残高	23,791	23,876	+85	+0.4%

セグメント別 受注高／受注残高分析

（単位：百万円）		’25/9 Q2実績	’26/9 Q2実績	前年同期比		事業概況
				増減金額	増減率	
先進モビリティ	受注高	5,612	4,290	▲1,322	▲23.6%	■自動運転関連の大型受注があった前年同期には及ばなかったものの、振動騒音計測関連が好調に推移したほか、エアモビリティ関連の大型受注があったことで、受注高はほぼ計画どおりに推移 ■受注の売上計上が進んだものの、受注残高は微減にとどまる
	受注残高	6,394	6,238	▲156	▲2.4%	
脱炭素／エネルギー	受注高	3,214	2,715	▲499	▲15.5%	■燃料電池関連、電気化学関連において、それぞれ顧客都合で遅延した案件があり受注高は減少。当該案件については下期以降に受注予定 ■受注の売上計上の鈍化により、受注残高は前期比微増
	受注残高	1,730	1,769	+39	+2.2%	
情報通信／情報セキュリティ	受注高	5,030	6,351	+1,321	+26.3%	■情報通信分野と大容量パケットキャプチャは堅調、サイバーセキュリティ分野は好調に推移し、全体の受注高は増加 ■好調な受注により、受注残高はさらに増加
	受注残高	4,390	4,563	+173	+4.0%	

セグメント別 受注高／受注残高分析

（単位：百万円）		’25/9 Q2実績	’26/9 Q2実績	前年同期比		事業概況
				増減金額	増減率	
EMC／大型アンテナ	受注高	2,687	2,908	+221	+8.2%	■ 防衛関連の大型案件受注などにより、受注高は増加 ■ 売上計上が順調に進み、受注残高は微減
	受注残高	2,942	2,858	▲84	▲2.8%	
その他事業	受注高	7,589	4,468	▲3,121	▲41.1%	■ 受注高は、防衛／海洋事業の大型受注があった前年同期からは減少。ソフトウェア開発支援事業は前年同期並み ■ ソフトウェア開発支援事業、その他のマテリアルサイエンス関連の増加により、受注残高は微増
	受注残高	8,333	8,445	+112	+1.3%	
（うち防衛／海洋）	受注高	5,035	1,637	▲3,398	▲67.5%	■ 最大規模の案件を含む2件の大型受注があった前年同期からは減少したものの、計画は上回って推移
	受注残高	6,238	5,042	▲1,196	▲19.2%	

3.　2026年9月期　通期業績予想

©TOYO Corporation

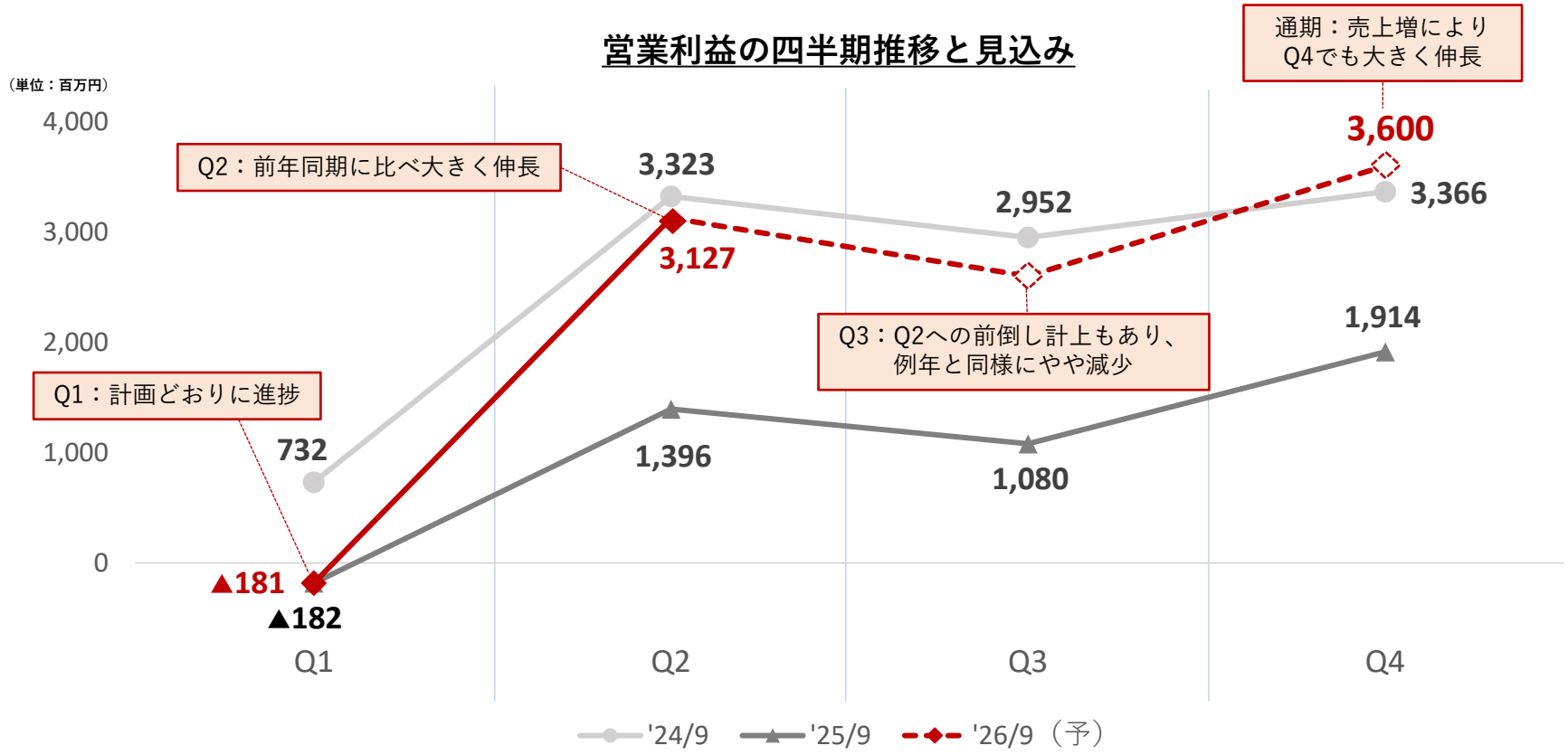
2026年9月期 通期連結業績予想

好調に推移しており、今期は大幅な増収増益に

- 好業績であった2024年9月期を上回り、売上高は過去最高、営業利益は24年ぶりの高水準となる見込み
- 現時点では期初の通期業績予想を維持

（単位：百万円）	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	2026年9月期 予想	前期比	
				増減金額	増減率
売上高	35,042	32,559	39,000	+6,441	+19.8%
営業利益	3,366	1,914	3,600	+1,686	+88.0%
営業利益率	9.6%	5.9%	9.2%	+3.3P	－
経常利益	3,375	1,985	3,700	+1,715	+86.4%
当期純利益	2,522	1,195	2,600	+1,405	+117.5%

2026年9月期 営業利益の見通し



4.　株主還元

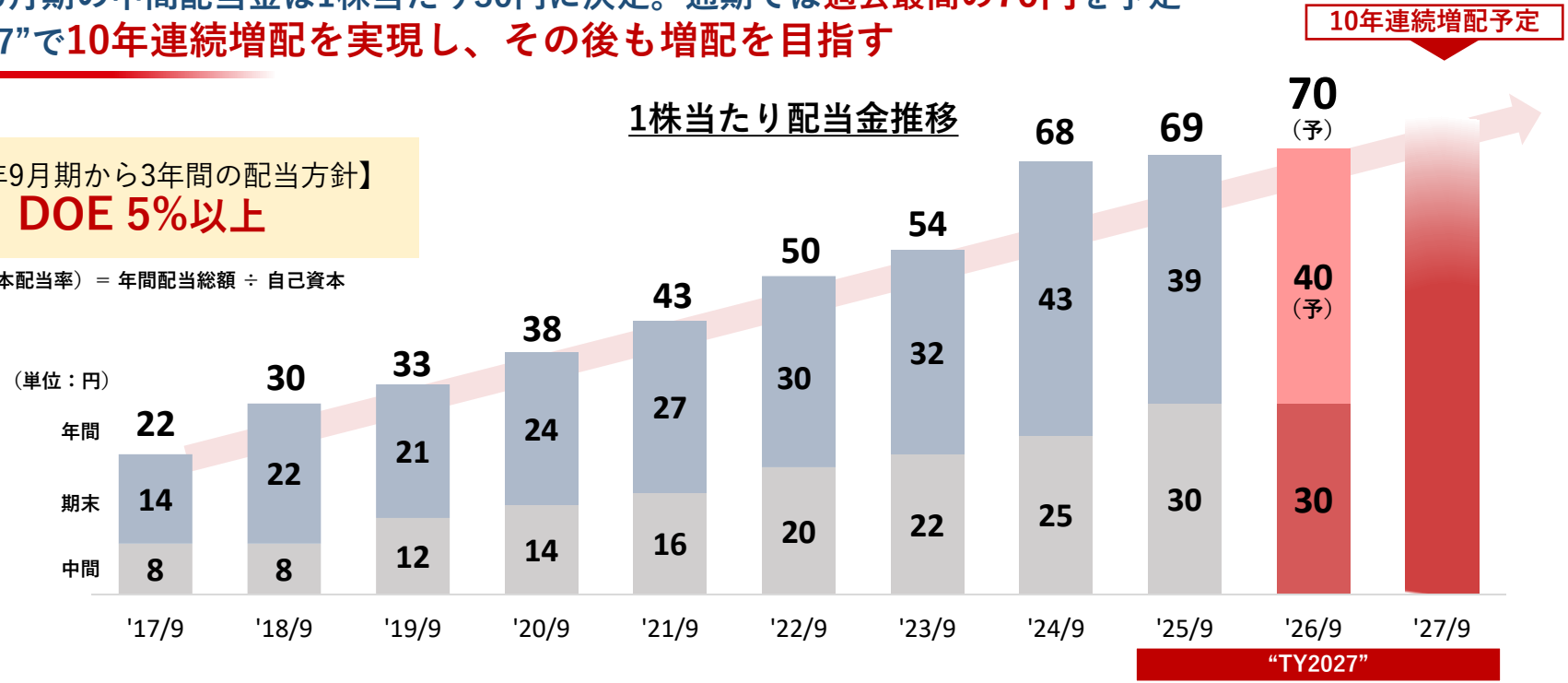
©TOYO Corporation

株主還元

2026年9月期の中間配当金は1株当たり30円に決定。通期では過去最高の70円を予定
“TY2027”で10年連続増配を実現し、その後も増配を目指す

【2025年9月期から3年間の配当方針】
DOE 5%以上

※DOE（自己資本配当率）＝ 年間配当総額 ÷ 自己資本



・自己株式の取得は、今後も成長投資とのバランスを見ながら適宜検討

株主優待制度の導入について

株主還元の強化を図るべく、株主優待制度の導入を決定
9月末の株主様を対象にプレミアム優待倶楽部のポイントを進呈

※「プレミアム優待倶楽部」は
(株)ウィルズの登録商標です

- 2026年以降、**毎年９月末日**の株主名簿で**300株以上保有する株主様に**、株主優待として**プレミアム優待倶楽部のポイントを進呈**（最初の権利確定日は2026年9月28日）
- ポイントは5,000種類以上の優待商品やAmazonギフトカードと交換可能
- ポイントは繰り越しや他社プレミアム優待倶楽部と合算して使用することも可能

保有株式数	進呈ポイント数	総合利回り(配当＋優待)※
300株～500株未満	5,000ポイント	4.95%
500株～1,000株未満	10,000ポイント	5.14%
1,000株以上	15,000ポイント	4.85%

※ 2026年5月12日終値ベースで、各カテゴリー必要最低株数の総合利回り

当社株主様限定の特設ウェブサイト「東陽テクニカ・プレミアム優待倶楽部」は、2026年12月開始を予定しています。
株主優待品の詳細、株主優待のお申込み受付開始時期等につきましては、以下のページに概要を掲載しておりますのでご参照下さい。
https://toyo.premium-yutaiclub.jp

5.　中期経営計画“TY2027”の進捗

©TOYO Corporation

中期経営計画“TY2027”（2025年9月期～2027年9月期）の経営指標と戦略

■経営指標

（2027年9月期）　売上高　450億円＋α（M&A）　営業利益　45億円　ROE　11%

■事業戦略

1. 注力すべき事業分野
   - ・防衛ビジネス
   - ・脱炭素／エネルギービジネス
   - ・先進モビリティビジネス
2. 高付加価値の提供による差別化
   - ・リカーリングビジネスのさらなる拡大
   - ・自社開発製品の事業拡大
3. 海外事業の拡大
   - ・海外売上を増加させるための拠点設置
4. 成長戦略を加速するM&A、新事業

■財務・資本戦略

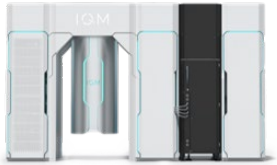
■サステナビリティ経営

©TOYO Corporation

4. 成長戦略を加速するM&A、新事業

当社がIQM社製量子コンピューターを導入へ

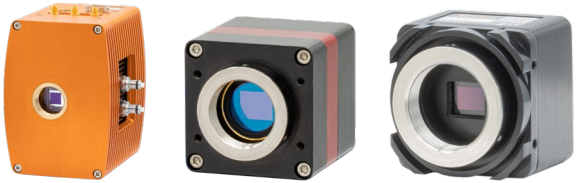
IQM社ヤン・ゲッツCEO（右）と当社高野社長(「IQM Radiance」の前にて撮影)



「IQM Radiance」イメージ画像

- 2025年7月に販売代理店契約を締結したフィンランドIQM社の**超電導型量子コンピューター「IQM Radiance」を販売促進などの用途で当社に導入することを決定。2027年春に稼働予定**
- 研究用途でのユースケース開発を促進し、クラウドサービスを含む利用機会を広げることで、日本における**量子技術の社会実装の加速に貢献**

高感度イメージングカメラの販売を開始し、量子センシング*分野に進出



Raptor Photonics社の
高感度イメージングカメラ

- 英国Raptor Photonics社と販売代理店契約を締結し、量子センシングの研究・装置開発に利用できる**高感度イメージングカメラの販売を開始**
- **量子センシング用途向けにOEM展開**し、お客様の装置仕様に合わせた設計最適化や実装支援を通じて、装置性能の向上を支援

＊量子センシング：量子力学の性質を利用して磁場、重力、時間、電場、温度、圧力など、微小な物理量を高精度に計測する技術。EVバッテリー、生体計測、半導体、防衛など、幅広い分野での活用が進み、量子コンピューターの性能向上にもつながると期待される

©TOYO Corporation

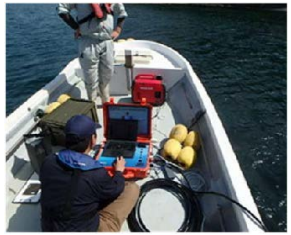
サステナビリティ経営

「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に初めて認定

2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

- 経済産業省および日本健康会議が共同で実施する**「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に初めて認定**
- 「社員の健康こそが持続的な企業成長の基盤である」という考えのもと、**健康経営を積極的に推進**
- 産業医や安全衛生委員会、健康保険組合とも連携しながら、健康保持増進支援やメンタルヘルス対策、ワークライフバランスの推進など、多角的に施策を展開してきたことが評価

当社参画の藻場再生・保全活動が2年連続でJブルークレジット®*認証取得



当社が今回の藻場計測に用いたポータブル底質判別・植生探査ソナー「MX」

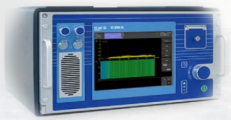
- 新上五島町、上五島町漁業協同組合、有川町漁業協同組合、国立大学法人長崎大学、株式会社E-SYSTEMと共同で推進している**「長崎県新上五島町(上五島地区・有川地区)における藻場再生・保全活動」において2年連続でJブルークレジット®の認証を取得**
- 認定された**CO_2吸収量は昨年の2倍以上**（20.8t-CO_2）

＊Jブルークレジット®　：国土交通省認可のジャパンブルーエコノミー技術研究組合が管理・運用するカーボン・クレジット（CO_2 削減量をクレジットとして取り引きできる制度）の一つで、ブルーカーボン(海洋生態系で吸収される炭素)を定量化したもの

注力すべき事業分野ー防衛ビジネスについて

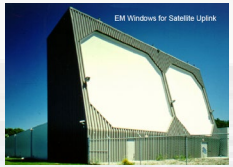
前期に防衛大型案件を複数受注。今後も継続的な大型案件獲得が見込まれ、当社業績に大きく貢献する成長事業へ

- 防衛予算が拡大する中、防衛関連製品の需要は好調。前期は防衛装備庁の**大型案件を複数受注**
- 標準装備品として継続的受注につながる案件もあり、**将来の収益拡大に大きく貢献**する見込み
- 今期より組織変更を行い、**陸自、空自への販売を強化。**海自向け以外でも大型案件（数十億円規模）の獲得を目指す
- 当社防衛ビジネスは計測機器を中心とした直接的な攻撃能力を持たない防衛装備品に特化



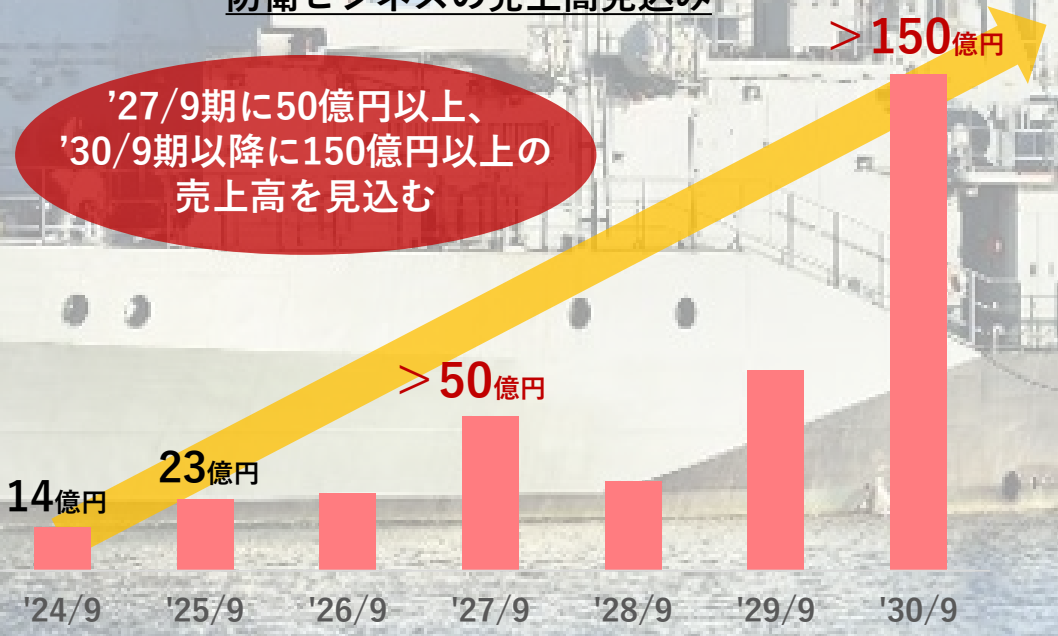
水中通話機

水中ドローン



レドーム（アンテナ保護）

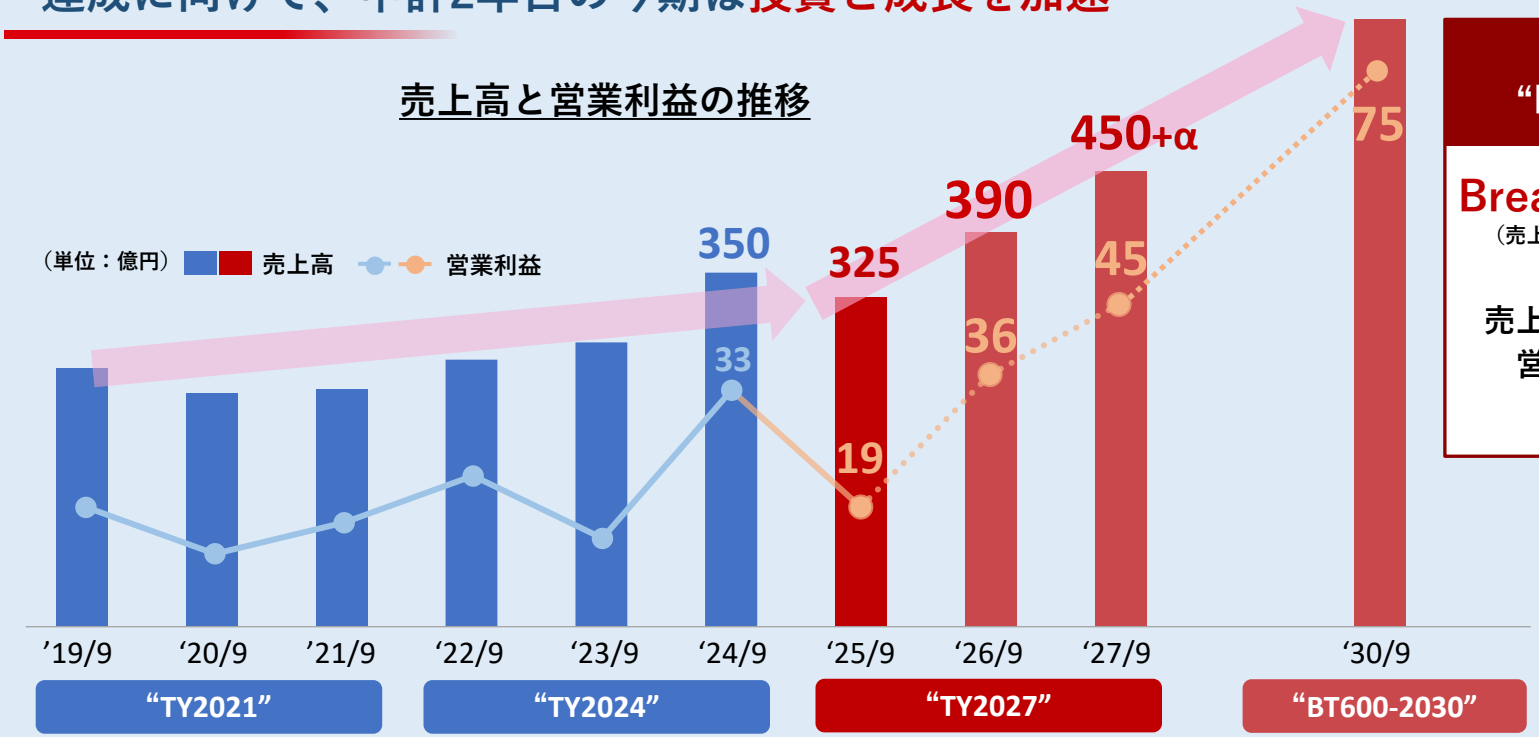
防衛ビジネスの売上高見込み



“TY2027” 業績の進捗と長期ビジョン

中期経営計画“TY2027”と長期ビジョン“BT600-2030”の達成に向けて、中計2年目の今期は投資と成長を加速

売上高と営業利益の推移



東陽テクニカが
2030年に目指す姿

長期ビジョン
“BT600-2030”

BreakThrough600
（売上高600億円突破への挑戦）

売上高：600億円＋α
営業利益：75億円
ROE：15%

IR ニュースメール

https://www.toyo.co.jp/ir/mail-magazine/

IRニュースメール
配信登録はこちら

当社のIR情報をタイムリーにメールでお届けいたします
ぜひご登録ください

IR サイト

https://www.toyo.co.jp/ir/

日興アイ・アールによる
全上場企業ホームページ
充実度ランキングで、総合部門
優良サイトに選定されました

企業ホームページ
優良サイト
2025
日興アイ・アール
総合部門

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料は、記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。

お問い合わせ先
株式会社東陽テクニカ
経営企画部
toyo-ir@toyo.co.jp

“はかる”技術で未来を創る
東陽テクニカ